

こちら特報部

FAX 03 (3595) 6911 Eメール tokuh

戻らぬ遺骨112万柱 収集事業のいま

第2次世界大戦の海外(硫黄島と沖縄を含む)で犠牲になった日本人は約240万人。半数弱の約112万柱の遺骨が今も戻らず、現地に眠ったまま。戦後、国は収容に長らく取り組んでいるが、思うように進んでいない。3月にインドネシアのビアク島への派遣に参加した遺族は「多くの人を早く返したい」と切実だ。遺骨収集事業の今後のあり方を考えた。(山田雄之)

「戦場で亡くなったのか、食料難で飢え死にしたのか。大叔父の最期を考えながら搜索しました」。太平洋戦争の激戦地だったビアク島で、日本兵の遺骨収集事業に参加した岩手県滝沢市の団体職員松本勝司さん(65)は帰国後の4月初旬、「こちら特報部」にこう振り返った。

事業は3月4～19日の16日間。政府派遣団として、松本さんら遺族と、日本戦没者遺骨収集推進協会、厚生労働省の職員、鑑定の専門家ら12人が現地に渡り、インドネシア政府チームと合同で活動した。

ビアク島は日本から南に4千キロ以上離れた赤道直下に位置し、ジャングルに覆われる。日本軍は南太平洋の制空権を握るため1943年に進出し、要衝として

多くの人 早く返したい

ビアク島派遣の遺族ら切実



第2次世界大戦の海外戦没者の遺骨収集事業で、現地調査を行う政府派遣団。3月、インドネシア・ビアク島で(日本戦没者遺骨収集推進協会提供)

飛行場を建設。だが米軍が翌年に上陸し、約1万2千人の日本兵のうち1万人以上が死亡したとされる。岩手や宮城など東北出身者が

たる芳雄さんは、陸軍部隊の兵としてビアク島に派遣され、45年6月に25歳で戦死した。松本さんは仏壇の遺影でしか見たことはないが、印象に残る出来事があった。

松本さんが高校卒業後、自衛隊に入隊して制服姿で実家に帰省した際、90歳を超えていた曾祖母が「芳雄が帰ってきた!」と勘違いした。当時はにべもなく「導つよ」と返したが、松本さんも3人の子を持つ親になり、息子の帰りを待ち続けて亡くなった曾祖母の心情を考えるようになった。

「骨も何も帰ってこなければ、『戦死』と言われても納得できなかっただろう。代わりに慰霊し、遺骨を捜したい」。自衛隊を定年退職して現地訪問を望む中、遺骨収集推進協会の社員団体であるNPO法人「太平洋戦史館」(岩手県)の協力で参加が実現した。

コロナ禍が明けて3度目

のビアク島での収集となった今回は、米国の国立公文書館のデータや現地情報から、南部や北西部の計10カ所を搜索。ジャングルを分け入った先の洞窟で遺骨を発見した。むき出しの遺骨が数カ所に集められて置かれ、近くには日本製のビールや薬の瓶、軍服のボタンなどの遺留品もあった。

西国の専門家が鑑定し、頭やあごなどの特徴ある骨や歯から、日本人の確実性が高い36柱を収容した。今後、両国間の協定によりインドネシアの研究機関でDNAの解析を実施。そのデータを基に厚労省の専門家会議が正式に判定し、千鳥ヶ淵戦没者墓苑に埋葬したり、遺族のDNAと照合して引き渡したりする。

派遣団は活動の休養日、日本軍が司令部を置き、最後まで立てこもった「西洞窟」に日本政府が建立した戦没者の慰霊碑を訪ねた。松本さんは線香を手向け、大叔父や地元出身者を思っ

戦後80年「放置は理不尽」

て涙を流したという。「国のために戦った人たちの亡きながら戦後80年たっても放置されているのは理不尽。できる限り多くの人を早く返してあげたい」

こちら特報部

派遣団の一員だった三重県桑名市の大学講師の門池啓史さん(71)は、「父との40年来の約束を果たせた」と息を吐いた。

父正夫さんは1943年から将校としてビアク島などに駐留し、戦後帰国した。当時の島の状況を知る数少ない生存者だった。父からは、食料難で餓死する仲間が多かったこと、現地住民から半ば強制的に食料を調達した後ろめたさ、部下が銃撃で死亡した悔いなどを聞いていた。84年に65歳で他界した父は病床でも「戦友の慰霊にビアクに行きたい」と何度も口にし、門池さんが「代わりに行くから」と約束した。

現地を歩く中で、門池さんは日本兵へのやりきれない思いを抱いた。「道なきジャングルを進み、たどり着いた洞窟は真つ暗で空気も薄かった。日本から何千キロ離れた地で、隠れながら最期を迎える気持ちは絶望の極みではないか」。そして「国策の誤りで悲惨な思いをした人々に、国は責任を持って弔う姿勢を示すべきだ」と考える。

厚労省によると、1月末現在、第2次大戦の海外戦没者のうち約11・2万柱が未帰還だ。相手国の事情や海没で難しい場合を除く約59万柱の収容に向け、国は

国の責任 弔う姿勢示して

「消極・場当たりの」20年度以降は収容激減



遺骨が発見された洞窟で、近くにあった軍服のボタンや基石などの遺留品(門池啓史さん提供)

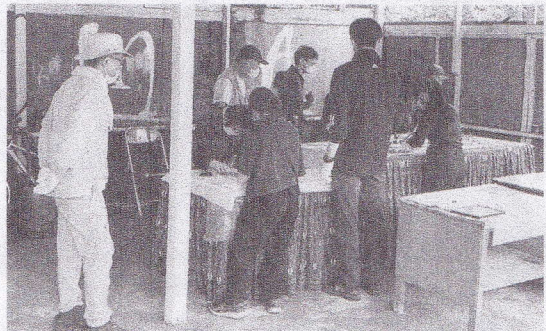
加害責任を知る機会

遺骨収集事業を進めている事業に詳しい帝京大の浜

井和史教授(日本現代史)

は国の姿勢を「一貫した大きな方針を持たず、ずっと消極的で場当たりのだった。早く本腰を入れていれば、より多くの遺骨を収容できたはずだ」と指摘する。

主権回復後の52年に事業は始まったが、当初は代表的な戦域で一部を持ち帰り、収容を終わらせた。58年までに1万2千柱を収容し、いったん終了した。だ



洞窟で発見した遺骨を鑑定する政府派遣団のメンバーら(いずれも3月、インドネシア・ヒアク島で(日本戦没者遺骨収集推進協会提供))

長期的計画事業に

次ぎ、67年に再開。それも5年間で終了する予定だったが、72年にグアム島で元日本兵が発見されたことなどから続けることになった。

ただ収容数は70年代半ばの年3万柱前後をピークに急激に低調に。以降は2千柱前後で推移し、2010年代半ばに約千柱になった。浜井氏は「国は76年から事業方針を変え、予算規模を大幅に縮小した。年月がたち、遺骨の風化や、現地の環境変化も搜索を難しくさせた」と説明する。

2020年度以降は収容ペースがさらに鈍化し、年100柱前後にとどまる。コロナ禍だけでなく、19年に発覚したロシアなどから日本人以外の可能性がある遺骨を持ち帰っていた問題が影を落とした。再発防止策として、遺骨の送還には検体のDNA鑑定が必須となり、年単位の時間を要するようになったからだ。16年に成立した戦没者遺骨収集推進法は遺骨収集を「国の責務」とうたうが、収容は進まず、24年度までとした「集中実施期間」を法改正で29年度まで延長した。ただ一部からは、限られ

た予算の使途は死者ではなく「生きている人を優先すべきだ」との声も上がる。浜井氏は「海外戦没者への営みが現在まで、国民の間で広く共有されなかったことが一因だ。単に集中実施期間を延長するだけではなく、『長期的に収容をどうしていくのか』『何に重点を置くのか』といった大きな視点で事業を考え直しながら、国民の理解も得ていかなければ先細ってしまう」と危ぶむ。

日本の戦争記憶や平和学習は原爆や空襲など国内の被害が目立つとして、「遠く離れた地でも激戦があり、多くの兵士が悲惨な思いをした。そのような歴史を知ると同時に、侵略を試みて現地の人々を傷つけた事実や責任と向き合う機会にもなる。遺骨収集は決して、戦没者や遺族のためだけではない」と強調する。

背景

戦後80年となり、原爆や空襲、沖縄戦などに注目が集まるが、海外で亡くなった日本人の遺骨収集が進まない実態に驚く。加害と被害の双方を直視しなければ、後世の歴史認識はゆがんでいく。そのためにも遺骨収集は重要な意味を持つ。政府はしっかりと向き合っ